

馬 欣欣著

『中国女性の就業行動——「市場化」と都市労働市場の変容——』

慶應義塾大学出版会 2011年 xix + 328ページ

ヤン シャン ビン
巖 善 平

はじめに

日本では、女性の就業や賃金、結婚・子育てを専門的に研究する学者の層が厚く、研究成果の蓄積も膨大である。女性というだけで、労働市場への参入と退出、就職後の給与と昇進、育児を終えた後の再就職などで、男性と異なる扱いを強いられる割合が比較的高いことが背景にあると思われる。

中国では、1950年代から70年代の計画経済期に、男女平等をスローガンに掲げ、雇用機会や給与体系で女性差別のないような制度設計がなされた。ところが、1980年代以降の改革開放期に国有企業改革が行われ、自営業、民営企業、外資系企業といった非国有部門も急成長し、労働市場が不完全ながら機能し始めると、求職競争が激化し、女性が就職や賃金で不利な状況に追い込まれる事態が顕在化するようになった。それを背景に、学界では女性問題に関する研究も急速に増えた。

本書は、著者が慶應義塾大学に提出した博士学位論文に加筆をしたもので、最初の単著である。現代中国における都市労働市場の構造変化を踏まえ、女性の就業行動に焦点を絞り、その実態とメカニズムについて労働経済学の理論と方法で分析した手強い学術書である。

I 構成と概要

まず、本書の構成を紹介し、各章の概要をまとめる。

序 章

第I部 研究背景と分析の枠組み

第1章 都市労働市場の変容と女性の就業状況

『アジア経済』LIII-1 (2012.1)

の変化

第2章 就業行動に関する諸理論仮説

第II部 実証研究

第3章 既婚女性による労働供給の決定要因分析

第4章 国有企業の雇用調整と雇用の男女格差

第5章 人的資本が賃金に与える影響に関する男女比較

第6章 企業所有制改革と賃金構造の変化——企業所有制別賃金プロファイルの男女比較——

第7章 就業形態間の賃金格差の決定要因に関する男女比較

第8章 性別職種分離と男女間賃金格差の日中比較

第9章 男女間賃金格差の差異に関する日中比較

第III部 総括と展望

終 章

以上のように、本書はⅢ部11章から構成されるが、中核は第Ⅱ部の実証研究であり、女性の就業行動と賃金決定、男女間の賃金格差の実態とメカニズムを計量経済学的分析によって明らかにすることを主な目的としている。

序章では、本書の全体構想に関わる思考のプロセス、重点的に分析する研究テーマ、各章で扱うテーマの内的関連性と主な分析結果、さらに、中国の労働経済の理解に欠かせない固有の用語法、実証分析に用いる個票データ（CHIP1988, 1995, 1999, 2002）について丁寧な解説がなされている。

第1章では、計画経済期の都市部における女性の就業政策・実態を概観したうえで、ここ30年間の都市労働市場における女性就業者の諸相の変化を人口センサス等の集計データで描き出し、その主な特徴を析出することが課題とされる。分析の結果、中高齢女性の就業率が大きく低下している、男女間の学歴格差が大きい、国有企業よりも民営企業、外資系企業で働く女性の割合が高い、第3次産業に従事する女性の割合が高い、など女性就業の姿が浮き彫りになった。

第2章では、本書の研究テーマと関連する労働経済学の考えと実証分析の方法を体系的に整理し、代

表的な先行研究をサーベイしながら、それぞれの特徴や欠点を指摘している。労働供給、賃金決定、賃金格差に関する古典派または新古典派経済学のエッセンスが簡潔に整理された。

第3章では、中国における都市女性の労働供給、つまり、就業するか否か、就業している場合の就労時間についてその決定要因を分析する。人的資本(学歴)、市場賃金、留保賃金(夫の市場賃金)、家族構成のほかに、共産党員であるかも考慮して、モデル分析を行った。その結果、留保賃金は女性の労働供給に影響を与えないが、市場賃金と共産党員であることが女性の就業確率を上げる傾向にあった。

第4章では、国有企業が雇用調整を行うなかで、個人の属性、従事していた職種と業種、就業形態、勤め先の所有形態および経営状況が、女性が失業する確率、失業から再就業までの期間、再就職後の賃金水準に対して、それぞれどの程度影響を及ぼしたかについて、計量的に分析している。その結果、ほかの条件が同じである場合、男性に比べて、女性は失業する確率が高い、再就職までの期間が長い、再就職後の賃金も低い、という事実が明らかになった。

第5章では、男女別、賃金階層別の教育収益率を推計し、その変化傾向を明らかにする一方で、男女賃金格差の分散が変化したメカニズムについて計量分析している。主な発見は、教育収益率は時間の経過とともに上がる傾向にあるが、女性の方が男性より高い、賃金の低い階層に比べて高い階層の教育収益率が高い、男女賃金格差の拡大にそれぞれのもつ人的資本の量とその収益率だけでなく、制度的要因も影響している、という点である。

第6章も賃金の決定メカニズムに関する分析であるが、ここでは、分析の焦点は所有形態の異なる国有企業、集団所有企業、民営企業、外資系企業における人的資本の収益率の相違に絞られる。教育年数で表される一般的人的資本と、勤続年数で表される企業特殊の人的資本のいずれも賃金に有意に影響を及ぼしている、所有形態の異なる企業の賃金決定メカニズムが収斂する傾向にある、男女間の賃金格差が拡大し続けている、などが明らかになった。

第7章では、戸籍や勤め先の性質に基づいて都市部で働く者を、都市正規、都市非正規、農民非正規(出稼ぎ者)という3つのグループに分類したうえで、それぞれの賃金水準とその決定メカニズム、グルー

プ間における賃金格差の要因分解が試みられる。平均賃金は都市正規、都市非正規、農民非正規の順で低くなり、グループ間の賃金格差は女性が男性に比べて大きい。戸籍など労働生産性と関係しないはずの要素が都市正規と農民非正規の賃金格差に大きく寄与しており、それは女性ではさらに大きくなっている。

第8章、第9章は男女間賃金格差およびその形成要因に関する日中の比較分析である。第8章では、男性と女性の従事する職種(技術職、事務職、製造業工員、サービス業工員)に有意な相違があるか、職種内と職種間の賃金格差がそれぞれ男女間賃金格差にどの程度寄与しているかについて分析している。一方、第9章では日中それぞれの男女間賃金格差の要因分解、そして、そこから明らかになった日中両国の差異が何に起因したかについて検討している。日中とも性別職種分離が観測され、職種内格差が職種間格差よりも男女間賃金格差に大きく寄与している、日本の男女間賃金格差が中国より大きい、女性の勤続年数の日中格差が日中間の男女間賃金格差に最も大きく寄与している、などが明らかになった。

II 評価とコメント

本書の扱う対象期間は1988年から2002年までの、中国経済が計画から市場へ移行する時期を含み、体制転換の都市労働市場に及ぼす影響を最も顕著に反映する性質をもつ。本書では、複数の時点のクロスセッション・データを分析することによって、労働市場の構造変化をダイナミックに観測することができている。学校教育、就業経験、政治的身分などが人々の就業行動や、賃金決定に及ぼす影響の大きさや変化する方向を、市場化改革と結び付けて論じられており、これは、第1の特徴として挙げられる。

さらに、労働経済学の理論的フレームワークに基づきながら実証分析を行い、そして、分析の結果を吟味し、既存研究で指摘された一般的な現象と中国固有の現象の有無や背景について分析がなされている。経済理論をより豊かにするうえで一定の貢献がなされていることも強調したい。

また、ジェンダーの視点を分析に取り入れ、さらに、日中間の男女間賃金格差を比較研究しているこ

とも本書のユニークな視点であり、このような視点による研究が少ない現状からして、先駆的だということもできる。

著者は内科医から経済学の研究を志す学徒に転向してから10年足らずではあるが、本書のほかにも数多くの労働経済の研究論文をも公表している。労働経済研究の大本営とでもいうべき慶應義塾大学に籍を置き、日ごろ優れた教員や仲間へ接し、問題意識の醸成や研究テーマの発見、研究手法の習得でほかにない好条件に恵まれていること、また、中国社会科学院が実施した家計調査の個票データ（CHIP）を利用できる幸運に出会ったことはいまでもなく、本書を生み出した重要な背景条件であろう。しかし、それはあくまで必要条件にすぎず、それらを自らのものに転化することができたのは、著者の優れた能力と多大な努力があってはじめて可能となったのであろう。

最後に、著者の一層の発展を期待する思いを込めて、若干のコメントを述べる。

まず、本研究の問題意識をより明確に提示すべきだった。なぜ女性に焦点を当てて分析をするのか。日本、欧米では専業主婦という職業があるのに対して、計画経済期の中国ではそれがなくされた。誰しも自らの労働で飯を食わなければならないからである。改革開放期に入ると、女性が特定の業種・職種にしか参入することが許されなくなり、同じ職場で働いているのに男性より低い給与を押し付けられる場合も多い。また、自主的に、あるいは、仕方なく就職をせず専業主婦として家庭に入る女性も増えている。市場メカニズムが機能するなかで、こうした現象が目立つようになったのだから、その事実を問題提起のなかでより強く強調すべきだろう。石塚(2010)のように、自らの研究の意味づけを浮かび上がらせるにはそれが必要である。

次に、問題の捉え方について疑問が残る。①就業をするか、しないか、②就業する場合の業種・職種・就業形態、③賃金・転職・昇進、などのイベントに影響を及ぼす要因として、性別、年齢、教育、制度のほかに、女性にとって特に重要な意味をもつ結婚、出産、育児の影響を分析する必要がある〔橋本2005;武石2009〕。さらに、全国平均の分析のほか、国土が広い中国ならではの地域性についてもみる必要がある。残念ながら、これらは本書では不十分に

終わっている。

もちろん、日本ではこのような問題に対する実証研究が往々にして多人数による組織的な取り組みではじめて可能であったことを考えると、以上のような研究テーマは多くの人々が力を合わせて遂行していくものである。

第3に、労働経済学で開発された様々な計量モデルを積極的に援用した点を高く評価するが、計量分析にやや偏りすぎた感がある。就業選択、賃金水準、男女間賃金格差などの決定要因を分析する際、年齢や教育、政治的身分、従事する業種・職種などほとんど同じ説明変数を採用している。そのためか、計量モデルの解釈を読むなかで、いささか単調な感じが拭えない。計量分析の手法に起因した部分も多からうが、実際、CHIPの個票データをクロス集計などし、都市労働市場の構造的特徴とその変化を定量的に記述すれば、本書の内容はより豊かになっていたであろう。

CHIPのデータは主として所得分配を研究するために開発されたものであり〔趙ほか1994;1999;李ほか2008;Griffin and Zhao 1993;Riskin, Zhao and Li 2001〕、それを利用して、労働経済、なかでも女性の就業行動を分析する際に、一定の制約が出てくることは当然のことである。2003年以降、中国人民大学と香港科技大学が組織する中国総合社会調査（China general social survey: CGSS）が定期的を実施され、その個票データも学術研究に提供されている〔中国人民大学中国調査与数据中心2009〕。また、CGSSのパネルデータを利用すれば、本書で扱われていない研究テーマの研究も可能になる〔樋口・岩田1999;樋口ほか2004;篠塚・永瀬2008;岩田2008〕。著者の新しい挑戦を強く期待したい。

第4に、都市労働市場は本書の研究対象となっているが、第7章を除くすべての章は、都市戸籍を有する都市民だけをカバーしており、戸籍の転入がないものの、実質的に都市部に定住し、働いている膨大な出稼ぎ農民の就業や賃金と暮らしを扱っていない。上海市に暮らす総人口2300万人のうち、上海市の戸籍をもたない外来人口は900万人にも上り（2010年人口センサス）、ほかの大都市もほぼ類似する状況下にある。すると、外来人口を含むすべての都市人口を対象としなければ、都市労働市場の二重構造を論じたりすることは自ずと大きな限界を伴う。独

自の就業調査でデータを集めることは有効な方法であろう [巖 2010]。

本書は定評ある労働経済学等の学術誌に発表された論文を集大成したものである。各章の間には重複する記述が散見され、気になる点もあるものの、それぞれの内容は厳密な構成と論理展開からなっており、各章を独立した論文として読めるメリットもある。中国の労働経済の実証研究を志す者にとって、本書は間違いなく参考になる重要な一冊である。

文献リスト

<日本語文献>

- 石塚浩美 2010.『中国労働市場のジェンダー分析——経済・社会システムからみる都市部就業者——』勁草書房。
- 岩田暁子 2008.『女性の就業と家族のゆくえ——格差社会のなかの変容——』東京大学出版会。
- 篠塚英子・永瀬伸子編 2008.『少子化とエコノミー——パネル調査で描く東アジア——』作品社。
- 武石恵美子編 2009.『女性の働きかた』ミネルヴァ書房。
- 橘木俊詔編 2005.『現代女性の労働・結婚・子育て——少子化時代の女性活用政策——』ミネルヴァ書房。
- 樋口美雄・岩田正美編著 1999.『パネルデータからみた現代女性——結婚・出産・就業・消費・貯蓄——』東洋経済新報社。

樋口美雄・太田清・家計経済研究所編 2004.『女性たちの平成不況——デフレで働き方・暮らし方はどう変わったか——』日本経済新聞社。

巖善平 2010.『中国農民工の調査研究——上海市・珠江デルタにおける農民工の就業・賃金・暮らし——』晃洋書房。

<中国語文献>

- 李実・史泰麗・古斯塔夫森編 2008.『中国居民收入分配研究3』北京 北京師範大学出版社。
- 趙人偉・基斯・格里芬編 1994.『中国居民收入分配研究』北京 中国社会科学出版社。
- 趙人偉・李実・カル・李思勤編 1999.『中国居民收入分配再研究』北京 中国財政経済出版社。
- 中国人民大学中国調査与データ中心 2009.『中国総合社会調査報告 (2003~2008)』北京 中国社会科学出版社。

<英語文献>

- Griffin, Keith and Zhao Renwei eds. 1993. *The Distribution of Income in China*. Basingstoke: Macmillan.
- Riskin, Carl, Zhao Renwei and Li Shi eds. 2001. *China's Retreat from Equality: Income Distribution and Economic Transition*. Armonk, N.Y.: M.E. Sharpe.

(同志社大学大学院教授)